

韓国におけるソーシャル・エンタープライズ

チョン・ムソン(鄭 武晟)博士
(韓国 ソウル 崇実(スンシル)大学)

目次

I. 社会的背景

II. ソーシャル・エンタープライズの内容

III. ソーシャル・エンタープライズに関する
法律

IV. ソーシャル・エンタープライズの現状

V. ソーシャル・エンタープライズの支援
システム

社会的背景： 新たな社会危機

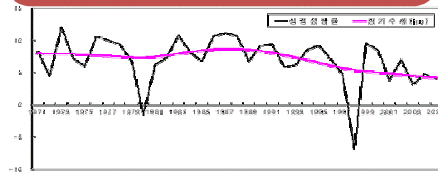
国内状況

1. 成長率の低下
2. 社会的二極分化
3. 低い出生率と高齢化
4. 家族構成の変化
5. 国民の健康状態の悪化
6. 将来への不安

海外状況

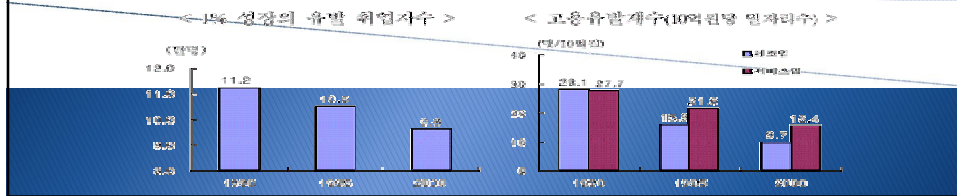
1. 公開市場：韓国・アメリカ間の自由貿易協定
2. 知識ベースの経済
3. 情報社会

1990年代半ばまでは6~8%の成長率
2000年代はわずか4%

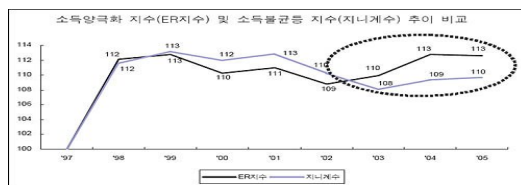


韓国開発研究院 (KDI) の
2006年の報告によると、こ
の低下傾向はしばらく続く
模様

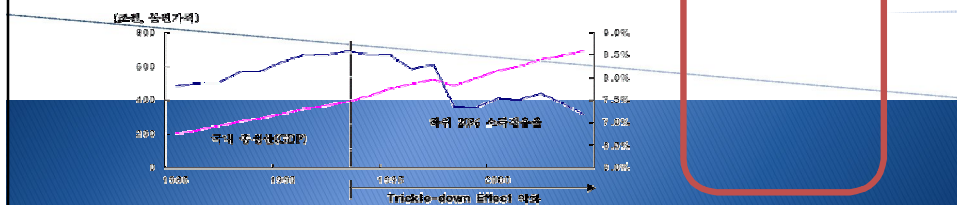
失業者の増加



二極分化指数(ER指数)と所得不平等



経済成長による分配改善効果 (トリクルダウン効果)

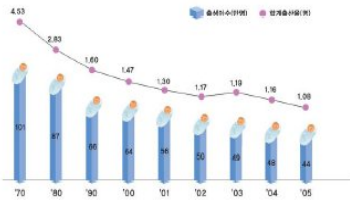


社会的流動性
の上昇が阻止
され、
貧困の悪循環
が出現

低い出生率

- 2005年 1.08% (世界最低)

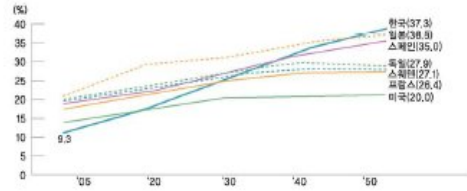
日本 1.29% (2004年)
 アメリカ 2.04% (2003年)
 OECD 平均 1.6% (2003年)



※1970 - 出生率, '05年世界最低

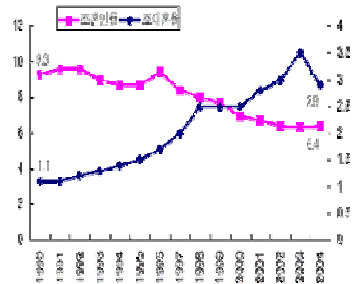
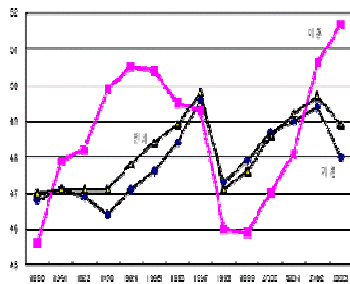
高齢化

- 2000年には7.1%が65歳以上の高齢者 (高齢化社会)
- 2018年には14% (高齢化社会)
- 2026年には20% (超高齢化社会)
- 2050年には (最も高齢化が進んだ国)

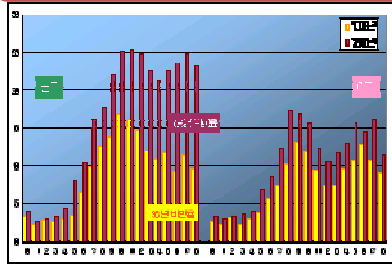


※資料: UN, Population Perspectives (2002) 推定値 2005

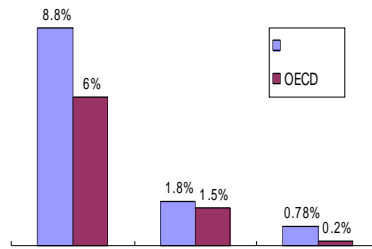
家族構成の変化: 核家族化、女性の経済活動への参加 と離婚の増加 高齢者および障害者を自宅で介護する能力が低下



肥満人口、精神衛生上の問題、慢性疾患および自殺の増加

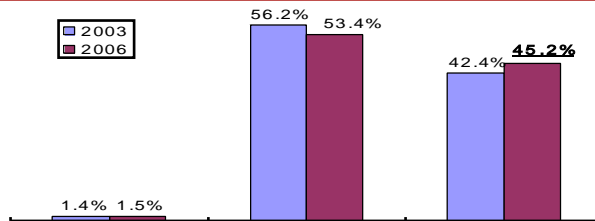


18歳以下の肥満率 (1998年と2005年の比較)



不健康のレベル (韓国とOECDの比較)

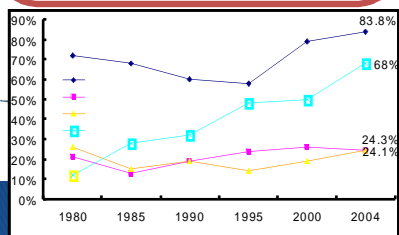
階級意識: 韓国統計局(2006年)



階級意識調査 (韓国統計局 2006年)

公開市場

- 国際化と地域経済統合
- 韓国・アメリカ間の自由貿易協定 (FTA)



主要国の市場公開レベル

知識ベースの経済と情報

- 質の高い人材が必要
- 新たな社会危機: 知識と情報の不足
- 新たな社会政策が必要

新たな社会政策

相互経済政策および社会政策 (OECD・EU・世界銀行など)

- 福祉と雇用のリンク
- 学習と福祉(Learnfare)
- 柔軟な労働市場
- 年金改革
- 公的社会サービス
- 社会投資としての福祉
- 支出の優先順位の変化:
 - 非雇用よりも雇用への支援を強化
 - 教育/研修/積極的な労働市場政策
 - 女性の経済参加



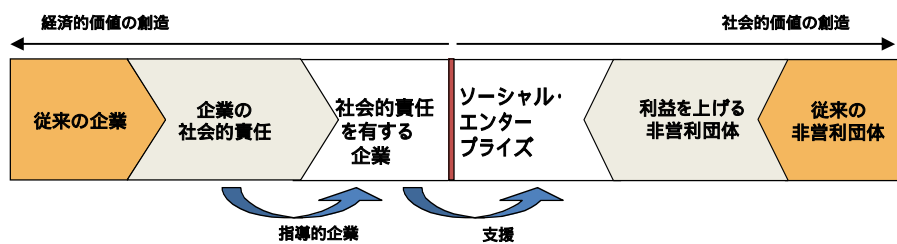
ソーシャル・エンタープライズ設立への取り組み

- 2003年以降、NGOとともに社会的雇用創出プロジェクト
- 2007年、11の政府省庁が、不利な立場にある人々への雇用の提供と、すべての社会のための社会サービスの提供に参加



韓国における ソーシャル・エンタープライズの 概念

ソーシャル・エンタープライズの位置づけ



* 出典: ソーシャル・エンタープライズ類型論

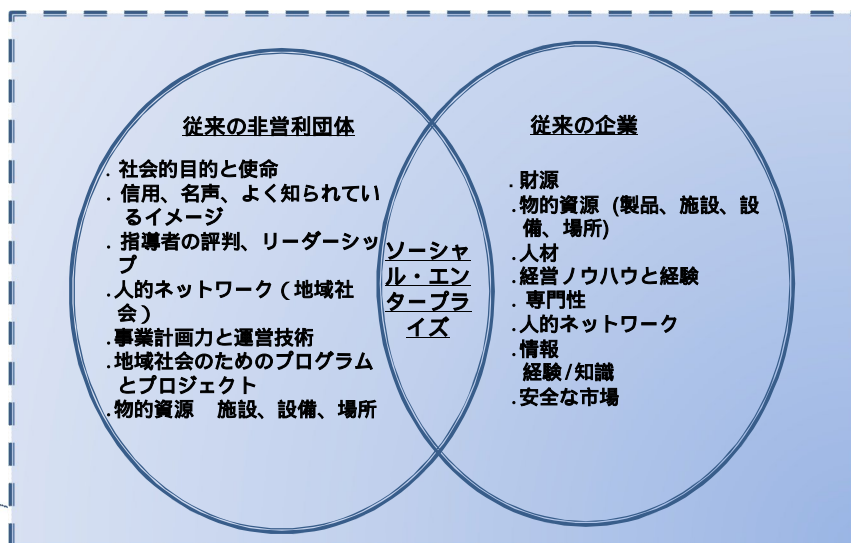
ソーシャル・エンタープライズの目標

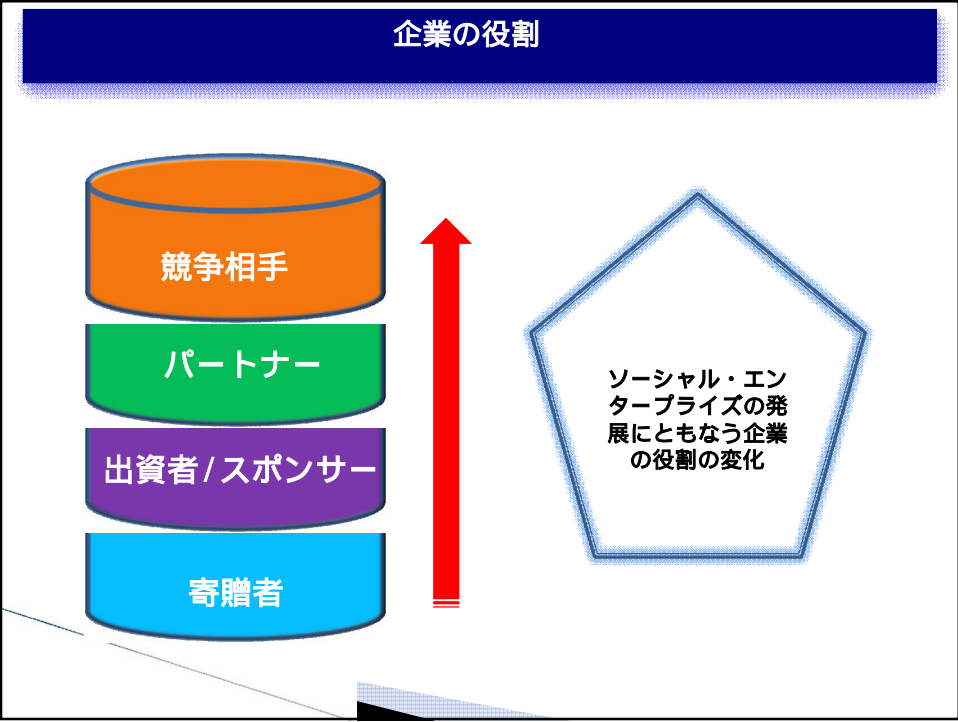
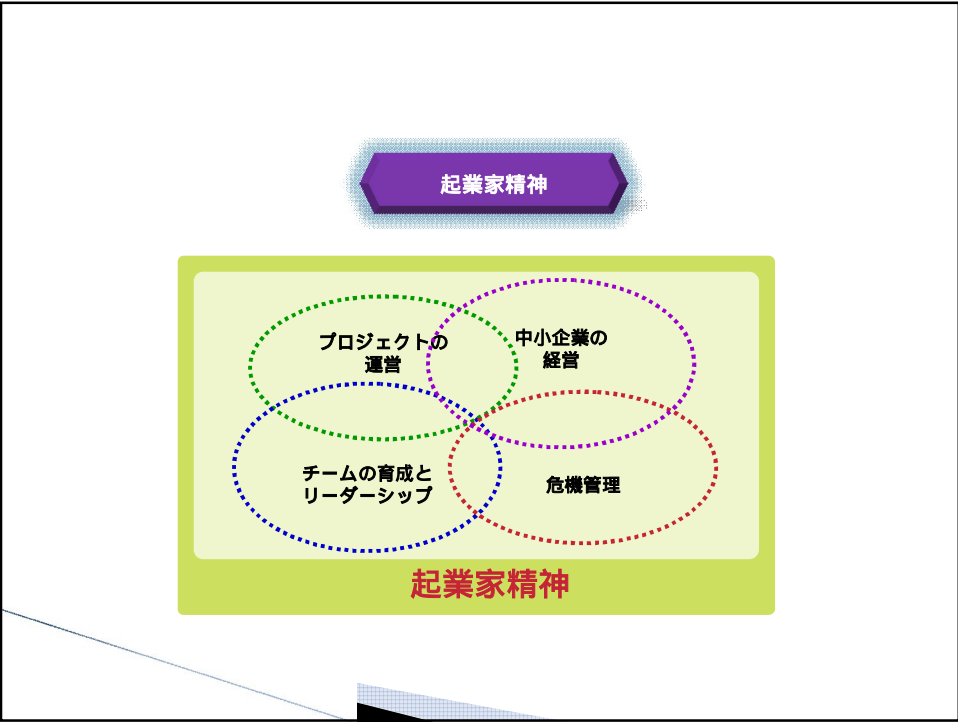
1. 雇用創出？

- 雇用戦略として、継続的な人件費支援が必要
- 政府の支援による雇用の存続に対する懸念

2. 質の高い社会サービスの提供？

- 競争によるサービスの質の向上
- 中流階級にとって魅力的なサービスの創造
- アクセシビリティと効率性が必要



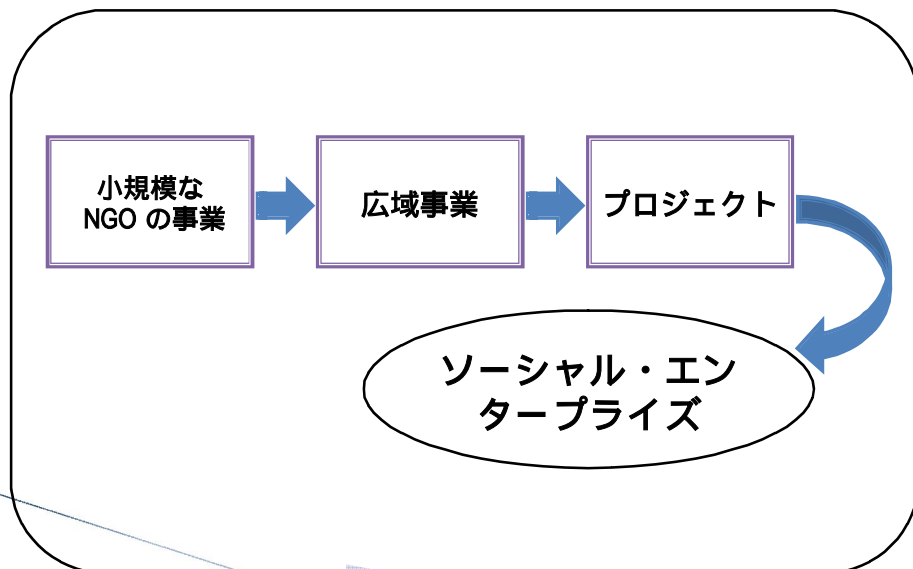


韓国における社会的雇用のタイプ

自立タイプ	公共タイプ	プロジェクト/広域タイプ
自立を重視	社会的需要	より大規模で広範なモデル

- ・2006年から支援の目的によって分類
- ・財政支援に加え、コンサルティングと教育も実施

ソーシャル・エンタープライズの発展



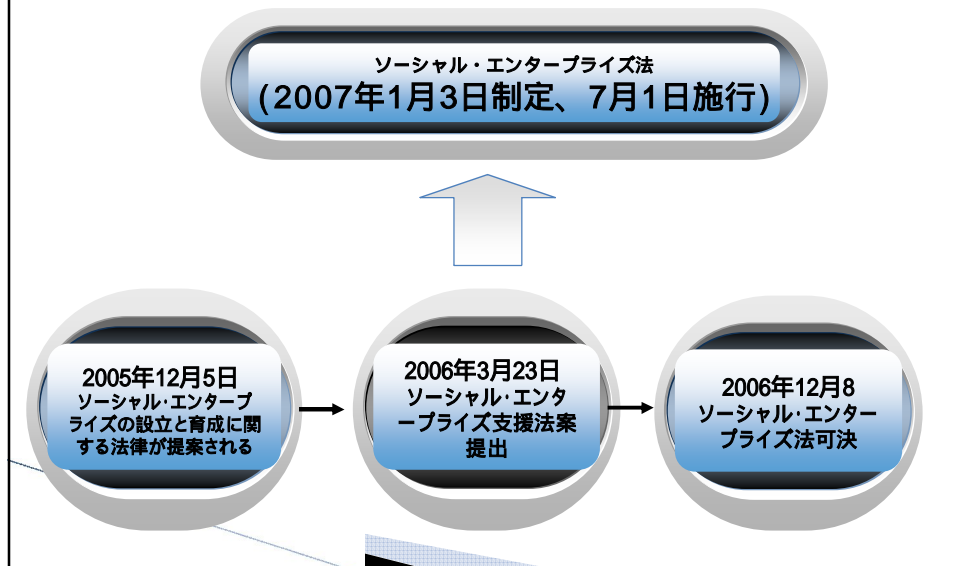
NGO・企業・地方自治体

	NGO	企業	地方自治体
ニーズ	地域社会にサービスを提供	社会貢献	雇用機会/ 市民のための福祉
能力上の強み	実践経験 モラル	経営能力 精神 財源	行政支援 地方自治体の 施設による支援

3

韓国における
ソーシャル・エンタープライズ
に関する法律

ソーシャル・エンタープライズ法（社会的企業育成法）の制定



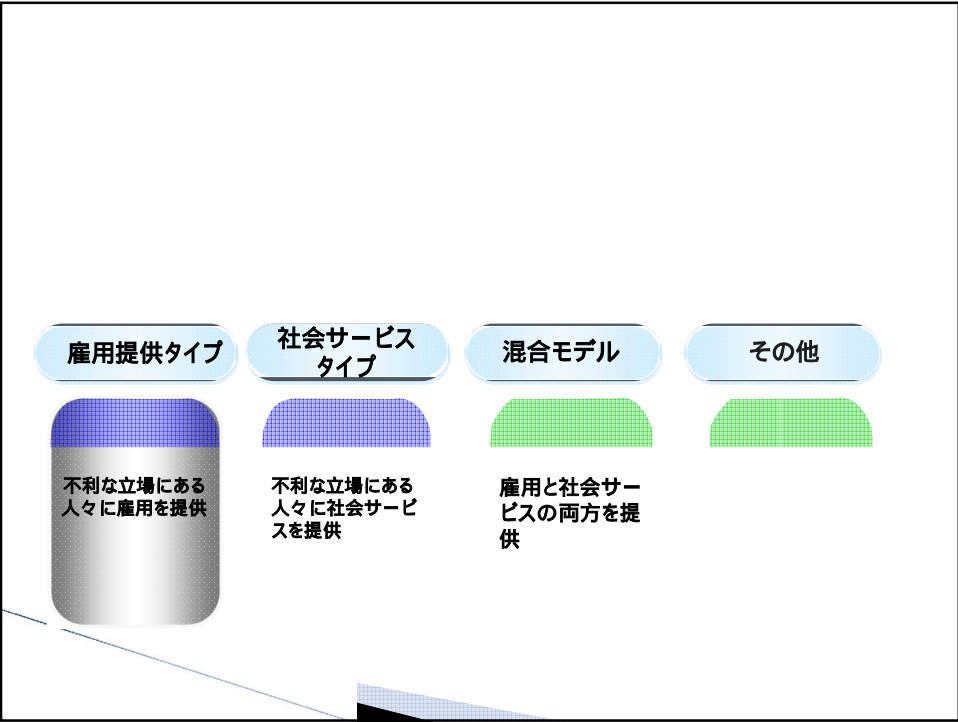
おもな内容(1)

- ソーシャル・エンタープライズの認証(第7条および第8条)

組織

公共の財団、協会、企業、非営利団体

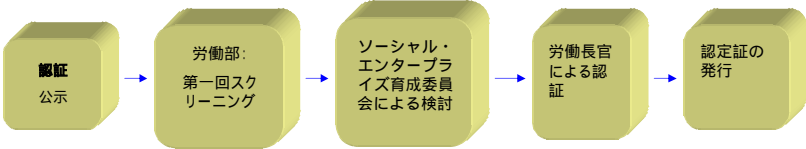
- 非営利民間団体
- 協同組合
- 社会福祉財団
- 非営利団体
- その他



おもな内容(3)

意思決定構造 利害関係者の参加
 事業による収益
 6か月間の全人件費の30/100以上
 定款および規約等の整備
 企業の場合、利益の2/3以上は社会的目的のために使用

< 認証手続き >

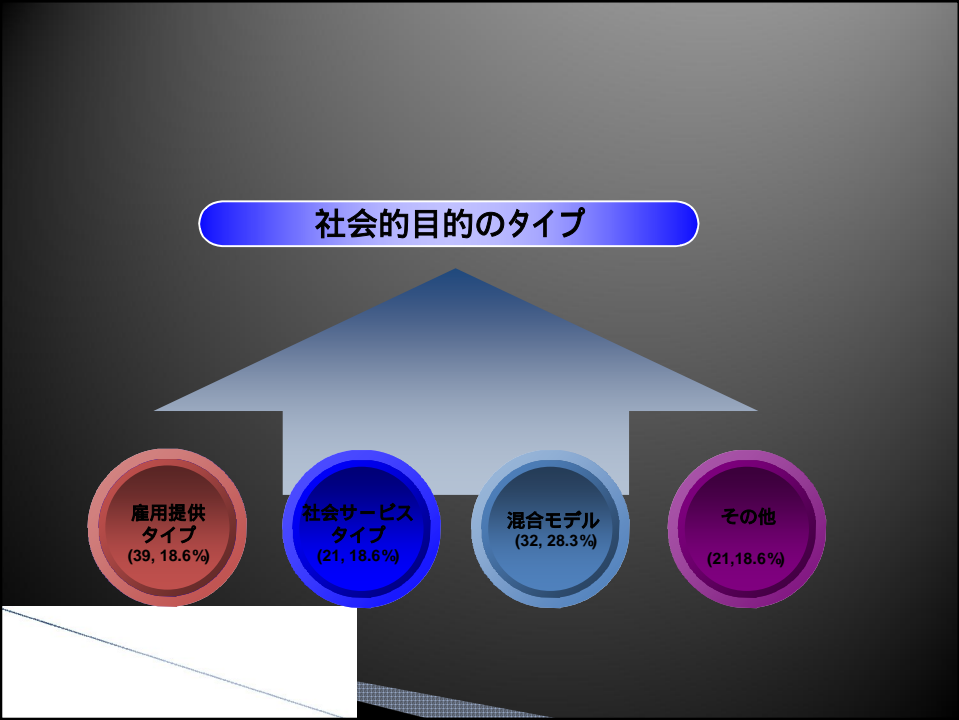
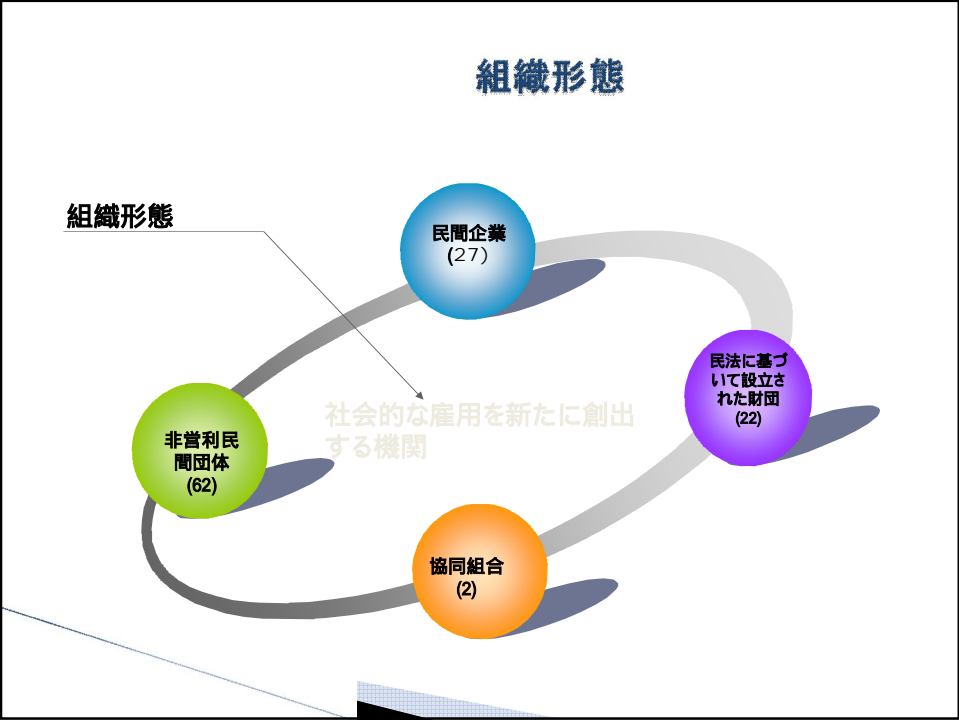


韓国におけるソーシャル・エンタープライズの現状

認証の申請

- 2007年 最初のソーシャル・エンタープライズ認証申請
- 7月18日から9月3日までに、計113機関が申請

機関	ソウル	釜山 (ブサン)	大邱 (テグ)	ソウルおよび仁川 (インチュヨン)	光州 (グワンジュ)	大田 (テジョン)
合計 113	39	8	10	20	17	19



社会サービスの分野

▶ 社会サービス

- 環境 22.1%
- その他(家屋修繕 24機関 製造業と合わせて21.2%)
- 社会福祉(21機関 18.6%)

教育	保健	社会福祉	環境	文化	保育	芸術・観光	森林保護	老人ホーム建設	その他
13 (11.5%)	4 (3.5%)	21 (18.6)	25 (22.1%)	1 (0.9%)	3 (2.7)	5 (4.4%)	0 (0.0%)	17 (15.0%)	24 (21.2%)

ソーシャル・エンタープライズの認証

2007年10月19日 ソーシャル・エンタープライズ育成委員会が113機関からの申請のうち、最後の36機関について検討（当初約70機関の認証を計画）

- ソーシャル・エンタープライズの形態

民間財団: 11
商法に基づいて設立された企業: 11
社会福祉財団: 4
協同組合: 2
非営利団体: 7
その他: 1

- 社会的目的による分類

雇用提供タイプ: 12
社会サービスタイプ: 4
混合モデル: 12
その他: 8

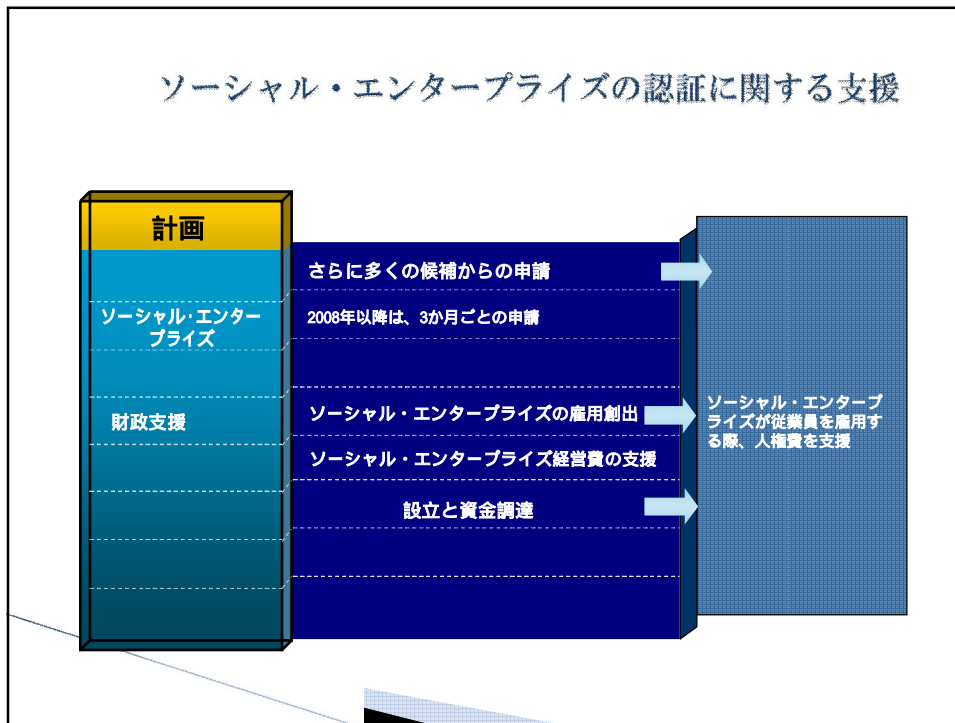
韓国における ソーシャル・エンタープライズ 支援システム

支援組織

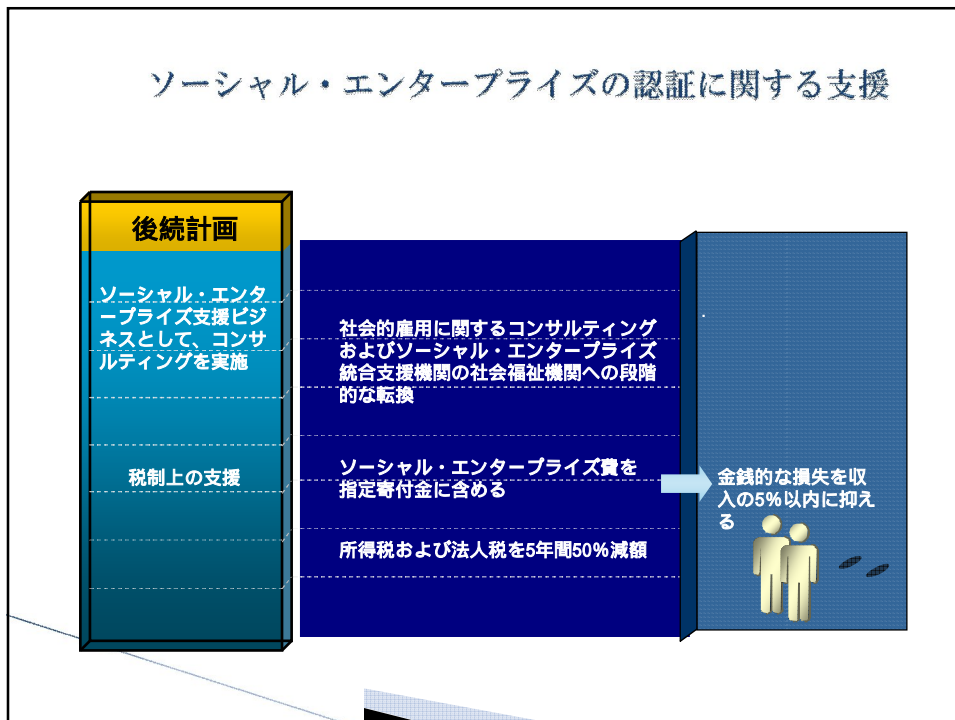
支援機関の創設

- 2007年、非営利団体設立を支援する2機関
- 経営・会計・人事に関するコンサルタント業務を行う3機関

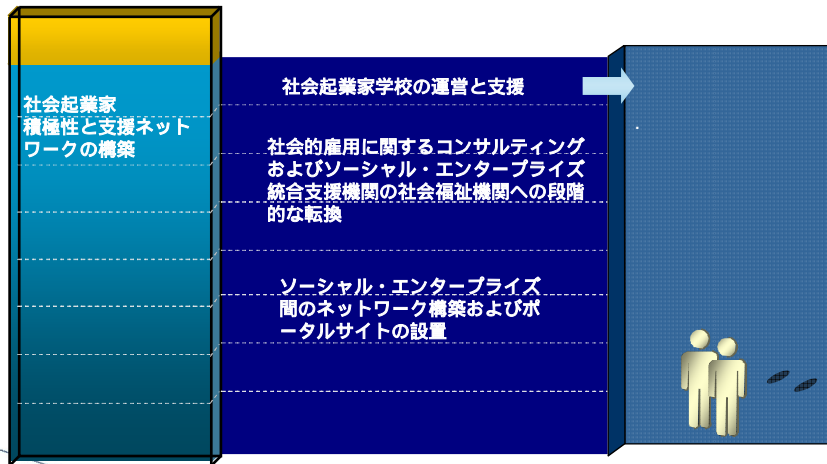
ソーシャル・エンタープライズの認証に関する支援



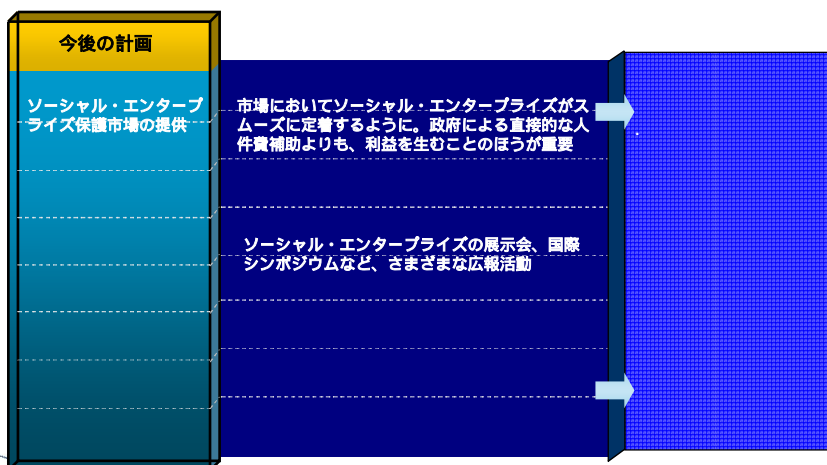
ソーシャル・エンタープライズの認証に関する支援



ソーシャル・エンタープライズの認証に関する支援



ソーシャル・エンタープライズの認証に関する支援





ありがとうございました!